



平成 30 年 5 月 23 日

各 位

会社名 株式会社 ベネフィット・ワン
代表者名 代表取締役社長 白石 徳生
(コード番号 2412 東証第二部)
問い合わせ先 取締役常務執行役員 尾崎 賢治
(TEL. 03-6870-3802)

子会社の吸収合併に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり当社 100%子会社である株式会社ベネフィットワンソリューションズを吸収合併(以下「本合併」といいます。)することを決議し、本日付で本合併に係る合併契約書を締結いたしましたのでお知らせします。なお、本合併は 100%子会社を対象とする吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 合併の目的

株式会社ベネフィットワンソリューションズは通信料金や公共料金、交通費等の精算代行サービスを提供しております。また、当社の BTM(ビジネス・トラベル・マネジメント)事業は、出張旅費の精算代行サービスを提供しており、企業の経費削減・業務効率化・コンプライアンス強化ニーズの高まりを受け、取扱い規模が拡大しています。本件は、企業の垣根を越え営業体制を一体化することで、各精算業務の統合による一体ソリューションの提供を図るものです。

更に、営業リソースの共用やクロスセルの推進、営業事務・バックオフィス業務の統合による効率化も目的としています。

以上の事由により、平成 30 年 10 月 1 日を効力発生日として株式会社ベネフィットワンソリューションズを吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成30年5月23日(水)
合併契約締結	平成30年5月23日(水)
合併の予定日(効力発生日)	平成30年10月1日(月)(予定)

※本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、被合併会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ベネフィットワンソリューションズは解散いたします。

(3) 本合併に係る割当ての内容

当社は株式会社ベネフィットワンソリューションズの全株式を所有しているため、本合併に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社ベネフィットワンソリューションズは新株予約権及び新株予約権付社債を発行していないため、該当する事項はありません。

3. 合併当事会社の概要 (平成30年3月31日現在)

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	株式会社ベネフィット・ワン	株式会社ベネフィットワンソリューションズ
(2) 所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番2号	東京都千代田区大手町二丁目6番2号
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 白石 徳生	代表取締役社長 玉置 光幸
(4) 事業内容	福利厚生事業 / パーソナル事業 / CRM 事業 / インセンティブ事業 / BTM 事業 他	コストダウン事業(通信回線や交通費の精算 代行等のアウトソーシング)
(5) 資本金	1,527 百万円	40 百万円
(6) 設立年月日	平成8年3月15日	平成14年12月18日
(7) 発行済株式数	90,288,000 株 ※1	800 株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び 持株比率 ※2	株式会社パソナグループ 55.13% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 3.37% 白石徳生 2.60%	株式会社ベネフィット・ワン 100.00%

(10)直前事業年度の財政状態及び経営成績 ※3		
決算期	平成 30 年 3 月期(連結)	平成 30 年 3 月期(単体)
純資産	17,107 百万円	368 百万円
総資産	30,235 百万円	2,592 百万円
1 株当たり純資産	211 円 37 銭	460,027 円 09 銭
売上高	32,089 百万円	491 百万円
営業利益	6,212 百万円	77 百万円
経常利益	6,263 百万円	76 百万円
親会社株主に 帰属する 当期純利益	4,190 百万円	46 百万円
1 株当たり 当期純利益	51 円 89 銭	58,394 円 33 銭

※1 平成 30 年 5 月 18 日に当社普通株式 9,088,000 株を消却しており、消却後の発行済株式株式数は 81,200,000 株となります。

※2 持株比率は、自己株式を控除して算出しています。

※3 吸収合併存続会社は株主総会報告前の数値、吸収合併消滅会社は株主総会承認前の数値となります。

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

100%子会社の吸収合併のため、当期以降の連結業績に与える影響は軽微です。

以 上

(参考) 当期連結業績予想(平成 30 年 5 月 7 日公表分)及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
当期業績予想 (平成 31 年 3 月期)	36,900 百万円	7,500 百万円	7,520 百万円	5,030 百万円
前期実績 (平成 30 年 3 月期)	32,089 百万円	6,212 百万円	6,263 百万円	4,190 百万円